



## 研究の動機

経済や法に関心を高めていくにあたって、参考に日本以外の国の法を調べていたところ、経済発展国の法律の共通点、相違点がある程度分かってきた。

日本より経済成長の進んでいるアメリカの経済法などから私達の両親の収入や、私達の将来の収入をより良くしたいと考えたため。

## 仮説

★税法と会社の給金制度によって経済に影響が出ているのでは？



税法…日本とGDPの高い国(アメリカ、ルクセンブルク、デンマーク、フランス、ノルウェー、スイス、中国)、低い国(イタリアなど)で多くの違いがあることが分かった。

## 定説



税法と経済のつながり

### ①経済の安定と成長

⇒政府が税収を財源として財政政策や金融政策を実施。公共サービスも展開。

### ②資源分配の効率化

⇒税制により、一部の資源を他の用途に誘導することができる。

ex:) 法人税の減税により、企業の投資を促進。

### ③所得の再分配

⇒税制により、富裕層から低所得層に所得を再分配し、社会の公平を実現。

ex:) 累進課税制度

税法と経済には密接なつながりがある。

日本の他国の税法 共通点/相違点

EX:) アメリカとの共通点

所得税制度

→累進課税が適用されている。

アメリカとの相違点

消費税の有無

→アメリカには消費税が無い。

(各州や地域で異なる。)

ルクセンブルクとの相違点

日) 法人税率が比較的高い。

ル) 法人税率が比較的低い。

(→企業誘致のためだと考えられる。)

(GDP1位 アメリカ)

(一人当たりのGDP1位 ルクセンブルク)

## 研究計画

4~5月	文献(経済関連)を元に調べ、結論を出す。
6~7月	研究結果を大学教授などに問い合わせる。
夏休み	4月~7月までの結果をもとにさまざまな文献に触れる。
9月~10月	夏休みで調べた内容をまとめ、結論を出す。 ⇒大学教授などに問い合わせる。
11~12月	再度、問い合わせ結果を元に再検討し、最終結論を出す。



## 必要な道具

- PC
- 経済, 法関係の本



## 研究方法

- ① 調査(各国の税法)・考察(日本との違い)
- ② 結論を出す(日本の課題)
- ③ 再チェック(適切なのか)
- ④ 専門家に質問(課題を見つける)
- ⑤ 再検討



## 参考文献

Chat GPT

一人当たりのGDPの推移と時短政策の影響

<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=3921>